

【指定討論1】 無藤 隆（白梅学園短期大学）

無藤でございます。お3人の発表を受けてということですが、同時に私も子ども発達教育研究センターの研究者でありまして、昨年度からこのプロジェクトに取り組んでおります。昨年度は幼児教育ハンドブック日本語版、英語版を作成し、また本年度はその補足ということで映像資料、また日本の幼児教育の歴史編を企画して、これは来年度になると思いますけれども、いずれできる予定ということでありませう。

その過程で、いわゆる発展途上国の幼児教育の視察もいろいろなメンバーで行って来て、今日のような形で現地で働いている専門の方々のヒアリングをしてきたわけです。特に先ほどお話のあったスリランカ、カンボジア、マレーシアといったところでいろいろ教えていただいたところを参考にしながら、ハンドブック等を作ってまいりました。その辺りで日本で幼児教育に関わっている人間が新たに援助する場合にどういうことを考えたらいいのかといういくつかのことについて整理したいということで、お話ししたいと思います。



1つは3人の話に共通してありましたけれども、社会的な背景といますか。その国のいろいろな事情というものが、まず大きな問題としてあるということです。1つは経済的な水準ということがあるわけで、ネパール、スリランカ、中国、それぞれに一番単純な指標は1人当たりの国民所得でしょうけれども、相当に違います。これにマレーシアを加えると、マレーシアはもう中進国が先進国に近いところに来ているでしょうけれども、やはりかなり違います。それに応じて義務教育の普及状況が違いますし、また義務教育の特に小学校における

中退率がかなり変わってくるわけです。それが1つです。

もう1つは、これも特に中国がそうですが、それ以外でも地域差、階級差が非常に甚だしいということです。どの国でも中流以上の方々が行く私立の幼稚園、一部の国立幼稚園は非常に日本と遜色のないところもあるわけですが、特に農村部あるいは貧しい地域になると、極端にまずしいということがあります。

さらにもう1つ考えるべきことが、どこまで幼児教育として教育に集中すべきか否かということに関わって、地域の保健の状況が大事だと思います。具体的には乳幼児死亡率で表されるでしょうけれども、さまざまな健康に関わる知識や習慣の普及であるとか、母子保健の状態、母親及び小児の栄養状態等のことになります。

要するに、それらを考えてみた時に、同じように途上国といっても相当にさまざまありますので、それに応じてどのレベルで幼児教育を整えるべきかという目標のイメージが相当変わるというのが第1点です。

2番目は具体的な教育内容を考えていく場合のことですが、大きくいうと2つのことがあると思います。1つはやはりそういった社会状況、あるいはコミュニティの状況や、その地域の文化の背景ということです。Punchi Banda先生がおっしゃっていたスリランカの場合でいうと、育成的幼児教育というお話があって、非常に印象的でありましたけれども、そういった地域におけるもとの幼児教育よりも少し広い子ども文化とか、子どもの教育というのか、しつけ、育成といったようなこと、またそういったものを含

んだ文化の伝統といったもののあり方は、当然国によってかなり変わります。あるいはカンボジアのように戦乱に巻き込まれ新たに再発展をしつつある国では、また事情が異なるということが1つあります。

2番目は気候風土、またその中でどこまで何が使用可能かということでありますが、要するに現地のコミュニティの中で自立可能な幼児教育ということを考えますと、現地で調達可能な素材、また現地で可能な人材を考える必要があるわけで、そうするとそこで何ができるかということになります。例えば幼稚園で日本では園庭、いわゆる庭を重視するわけですが、熱帯地域ですと暑くて外に出られないという簡単な話から始まって、例えば水辺に行って遊ぶということは日本では普通でしょうけれども、地域によってはそれは危険な動物がいたりして危ないということできないということもあるわけです。

しかし、同時に現地の人たちがその価値に気づいていないということもあるわけです。例えば砂場遊びとか泥遊びを日本では重視しますが、考えてみれば舗装もないような道路の国で幼稚園で泥遊びしてもほとんど親から見れば教育には見えません。そういった価値観とか、そういうこととも関わってくるわけです。

3番目は、これも先ほどお話がありました、その土地で使われている言語の問題で、単一言語でその言語のまま地域から家庭、また小学校、中学校と来るという国は非常に少ないわけで、1つはその家庭や地域で話している言語と学校言語が異なるというものや、複数言語で現地語と英語なりフランス語なりとミックスされる、並行されることもあります。さらに複数のもとと地域言語がある国もあります。また、それを文字化した時の文字のあり方で、多くはアルファベットを使っていますが、一部の地域はアルファベット以外の字、漢字を使ったりしますし、カンボジアはまた違う文字を使ったりします。そういったものによって、相当教育のあり方が変わるということです。

それから当然どの国に行っても、先ほど申し上げたように、小学校の中退率をいかに下げていくかということが非常に大きな課題になってきます。場合によっては、教育省のような政策担当者から見ると最大の課題であるという感じをもちます。そういたしますと、どうしても読み書き、いわゆるリテラシーの問題が幼児教育に大きく期待されるわけでありますけれども、それに対して日本の状況では、日本の幼稚園は基本的にはいわゆる全人的発達といいたいでしょうか。トータルな発達を大事にするとか、子どもの主体的な積極的な関わりを重視する。また、園の保育室や庭にさまざまなものを置いて、そこに対して積極的に子どもが関わることを奨励していくというアプローチをとっているわけです。そうすると、日本でのやり方をそのまま持っていても、それは理想論としてしか受け止められないわけで、現実性が乏しいわけです。ですから、日本でのようなある理想的な幼児教育のあり方と、また小学校に対して適応し、そこで脱落しないようにしていくという面と、その両方の面を考慮した幼児教育のあり方を考えていく必要があるというわけです。

具体的には、先ほどの最初のダカール宣言以来のeducation for all の紹介にありましたけれども、読み書きと算数、ライフスキルのような生活や集団におけるしつけや技術の部分であります。それは日本の幼児教育に潜在的には十分にあるわけですが、日本の場合には文化状況、地域状況、その他の中で非常に暗黙的に何となくそれを学んで、十分に成功していると思います。それをどこまで日本のわれわれが意識化して、あるプログラムの中に載せていくかということが、非常に難しい問題として改めてあるというふうに思いました。

3番目は特に教師の養成の問題です。今日はまだそこまで十分には入らなかったと思いますが、国によって、やはりそもそも高等教育の普及が十分でないということや、小中学校の義務教育の教師と幼稚園教師のさまざまな待遇の格差がある。あるいは学歴等の格差があるということです。それから、幼児教育の教師のそもそも養成プログラムが確立していない。例えば養成のテキストもないという現状が多いわけで、それを何とかする必要があります。

もう1つの問題が、現職教員の研修でありまして、これも非常に不完全であります。あるいは場合によっては、ほとんど現職教員の研修がないという状況もあります。そうすると、そこでプログラムやサポート体制や教材をどうしていくかということが必要になりますし、幼児教育ハンドブックの1つの意図はそこにあるわけです。

また、その研究の中身、教育の中身も単にノウハウを覚えるだけではなくて、教師自らが自分たちの実践を記録して、それを評価し、改善するというスキルを身につける必要があります。例えば幼児教育が始まったばかりのところですと、幼児教育の先生は自分の保育を記録するという習慣がないわけです。今日何をやったかすらメモをとらないという状況がありますので、それをどう変えていくかということがあります。

そして最後に、それぞれの国ごとの行政と大学と現場の関係についてです。これは最後に中国の曹先生が指摘したとおりですが、そこをどこまで密接にしていくかということです。日本は非常に密接なのだ、私は改めて実感しております。例えば文部科学省の幼児教育の最高の実質的な責任者は教科調査官であります。幼児教育は基本的には2人いますが、1人は大学から来て、もう1人は幼稚園の先生から入るといった慣例があります。そのような国は途上国においては一切ありません。今までそういうことは見たことがないし、聞いたこともありません。現場の先生で長年やった人が国の行政のトップに入ることはあり得ない。あるいは大学の教員が現場の幼稚園に行き、実習や研修の指導をすることもまずありません。そういうことが問題だという自覚を、各国の教育省の偉い人たちに持ってもらうないといけないわけです。あるいは大学の教授たちに持ってもらうなければいけません。これは非常に大変ですが、日本が120年の幼児教育の歴史が比較的成功的な一番のポイントは、そこにあると思いますので、そこら辺も目指したいというふうに思いました。10分ということで、私の話はここまでいたします。

(内田) 無藤先生、ありがとうございました。それでは次に国際教育協力の観点から、お茶の水女子大学文教育学部助教授の浜野隆先生にお願いしたいと思います。